

「緊急地震速報の先行的な利活用に関する手引き」6頁に記載されている利用の目的、
、
、
のために緊急地震速報の提供を受ける場合の記入例

第一号様式

緊急地震速報提供に関する事前確認依頼書

平成 18 年 月 日

気象庁地震火山部長 殿

株式会社 気 象 工 業
代表取締役社長 気 象 太 郎

印

「緊急地震速報の先行的な利活用に関する手引き」6頁に記載されている利用の目的、
、
及び
のような、「情報の実利用」を行う場合には、原則として代表権のある方の名義でお願いします。

()

緊急地震速報の特性・限界等を理解し、利用に当たって十分な教育・訓練するとともに、別紙確認事項に記載する目的以外に緊急地震速報を利用する等して混乱を生じることのないよう十分注意することを条件に、財団法人 気象業務支援センターから緊急地震速報の提供を受けたいので、「緊急地震速報の先行的な提供に関する確認事項」について確認をお願いします。

「緊急地震速報の先行的な利活用に関する手引き」6頁に記載されている利用の目的、
、
、
のために緊急地震速報の提供を受ける場合の記入例
第二号様式

緊急地震速報の先行的な提供に関する確認事項

1. 緊急地震速報受信希望者の名称及び代表者氏名、所在地

名 称 株式会社 気 象 工 業
代表者氏名 代表取締役社長 気 象 太 郎
所 在 地 東京都千代田区大手町1 - 3 - 4

第一号様式
()に同じ

2. 緊急地震速報利用の目的（具体的に記載してください。事業所以外で利用される場合は、その旨を明記して下さい。なお、情報提供仲介者を介しての家庭での利用は認めていません。）

(例1) 当社の従業員に対して、構内放送設備による緊急地震速報の伝達を行い、迅速な身の安全確保を行う

(例2) 緊急地震速報による列車（エレベーター、クレーン）の制御を行い乗客（作業員）の安全確保を図る。

(例3) 緊急地震速報の先行的な活用を予定している利用者に対する情報提供を行う。

3. 緊急地震速報の入手もと（受信契約先）

(財) 気象業務支援センター、株式会社、協会 等

4. 緊急地震速報に関する理解について

(緊急地震速報の適切な利用に当たって必要な事項についての理解)

(1) 緊急地震速報には技術的限界（提供が強い揺れの到達に間に合わないことがある、震度の推定には誤差がある、誤報もありうるなど）があること

理解している ・ 理解していない

(2) 緊急地震速報の利用方法については、技術的限界も踏まえて検討 / 決定する必要があること

理解している ・ 理解していない

(3) 緊急地震速報を有効に利用するためには、情報の伝達を受ける方に対する

「緊急地震速報の先行的な利活用に関する手引き」6頁に記載されている利用の目的、
、
、
のために緊急地震速報の提供を受ける場合の記入例

教育や情報利用に係る訓練が必要であること

理解している ・ 理解していない

(4) 緊急地震速報の特性、限界、適切な利活用方策を理解していない者に緊急地震速報を提供した場合には、混乱や事故が発生する可能性があること

理解している ・ 理解していない

(5) 広く一般に対する緊急地震速報の提供が開始されるまでは、先行的な活用のために提供を認められた者以外の者に対して、二次的な提供を行うことは望ましくないこと

理解している ・ 理解していない

(6) 緊急地震速報の先行的な活用を行うことを目的とした二次的な提供を行うに当たっては、提供先に対しても上記(1)～(5)の事項について理解させる必要があること

理解している ・ 理解していない

5. 緊急地震速報利用マニュアル作成の予定

既に作成 / 今後作成の予定 (予定時期) / 予定なし (理由を明記)

(例1) 既に作成

(例2) 今後作成の予定 (平成18年12月)^(注)

(注) 「今後作成の予定」の場合、実利用の開始はマニュアル作成後となります。

6. 緊急地震速報利用に係る教育・訓練の計画

(例1) 全社員を対象に、緊急地震速報の技術的限界や伝達される情報内容等について、事前の教育を行うとともに、防災訓練などを利用して、年2回、模擬の情報を伝達し、避難行動を取るための訓練を行う。

(例2) 緊急地震速報が伝達される従業員を対象に、マニュアルを利用して事前の教育を行うとともに、実技訓練及び机上訓練を、それぞれ年1回以上行う。

7. 第三者への提供の有無 (有りの場合は、提供先リスト、及び各提供先 (再々提供がある場合は再々提供先も含む) の「緊急地震速報の先行的な提供に関する確認事項」を取りまとめて添付してください。)

「緊急地震速報の先行的な利活用に関する手引き」6頁に記載されている利用の目的、
、
、
のために緊急地震速報の提供を受ける場合の記入例

有 ・ 無 ・ 現在は無いが今後予定

- (例1) 緊急地震速報の再提供先が決定し、関係書類を併せて提出する場合
.....「有」
- (例2) 緊急地震速報の再提供先を予定していない場合.....「無」
- (例3) 緊急地震速報の再提供先を予定しているが、関係書類を併せて提出
しない場合.....「現在は無いが今後予定」

第一号様式
()に同じ

平成18年 月 日

名 称 株式会社 気 象 工 業
代表者氏名 代表取締役社長 気 象 太 郎 (印)

「緊急地震速報の先行的な利活用に関する手引き」6頁に記載されている利用の目的 の第三者への提供を行う場合のみ
提出

第三号様式

緊急地震速報提供先リスト

(以下に記載した各事業者等の「緊急地震速報の先行的な提供に関する確認事項」を添付すること)

名称	所在地	利用目的	再提供の有・無
(再提供機関の名称)	(再提供機関の所在地)	(再提供機関の第二号様式に記載された利用目的を転記)	(有無について記載)

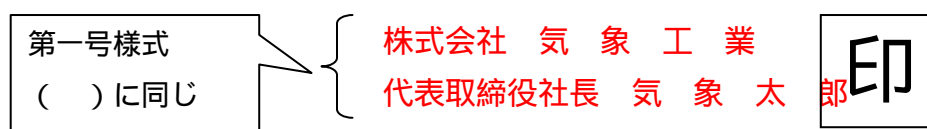
すでに事前確認を行った第二号様式「緊急地震速報の先行的な提供に関する確認事項」または第三号様式「緊急地震速報提供先リスト」の記載内容に変更がある場合に提出

第四号様式

緊急地震速報提供に関する変更確認依頼書

平成 18 年 月 日

気象庁地震火山部長 殿



平成 18 年 月 日気地第 号で確認を受けました事項について、下記のとおり変更がありますので、下記のとおり変更申請します。

記

1. 申請者の名称及び代表者氏名、住所

名 称 株式会社 気 象 工 業
代表者氏名 代表取締役社長 気 象 太 郎
住 所 東京都千代田区大手町 1 - 3 - 4

2. 変更の内容

(例 1) 利用の目的を変更する場合

第二号様式の 2 項 “ 利用の目的 ” を「緊急地震速報を利用した列車の運行制御のためのシステム開発。」から、「緊急地震速報による列車の制御を行い乗客の安全確保を図る。」に変更。

(例 2) 第三者への提供を開始する場合

第二号様式の 7 項 “ 第三者への提供の有無 ” を「現在はないが今後予定」から「有」に変更 (第三者への提供に係わる関係書類を添付)